

様々な意見・要望受け止める

**先物協会
日商協**

会員代表者懇談会に63社出席

先物協会は、臨時総会に先立ち、日本商品先物取引協会(日商協)と合同で、3月12日に東京、17日に大阪・名古屋で会員代表者との懇談会を開催、会員63社が出席した。両団体の事業に関連して様々な意見・要望が出された。その主なものは下記のとおり。

両協会はこれらを受け止めて、対応策、解決策を探っていく。

- △制度改善関連について
- △全取引所及び自己・委託のネット決済について早い時期に検討を再開してほしい。
- △金融庁がやっているように、商品取引員に対する検査マニュアルの公表を要請してほしい。
- △株券不発行制度は商品取引員にとって大きな問題。
- △純資産額は預り額に対応させることを要請してほしい。
- △啓蒙活動について
- △許可を受けた商品取引員もそうでない者も先物会社として同列に報道されない。メディアに峻別を訴えるべきだ。
- △日商協も取引所も広報事業の基本は「先物取引のPR」なのだから、相互に協力体制をとればもっと効果的に将来を見据えて、若い理

由化に先立つて平成15年末から予定されている大口取引に係る委託手数料自由化の商品取引員経営に与える影響の大きさを考慮し、制度改進を最重点項目とする。

③広報事業については、前年度に実施した広報のうち一定の効果があったと評価できるものについては、これを継続し、その効果を活かしつつ、新税制など委託者の利便性を強調した啓蒙活動に力点を置く。

収支予算は、総額6億9,900万円。前年度予算比98%。特に広報事業は前年度予算比21%増の大幅増となつた。また、平成14年度支出決算見積額に比べると全体で31%増となつた。



先物協会は3月20日、第4回臨時総会を東京穀物商品取引所の大会議室で開き、平成15年度の事業計画と収支予算を決めた。前年度に統一して業界振興を前面に打ち出し、積極的な活動を強力に推進する。

総会には会員総数94社のうち、代理人・委託出席を含め90社が出席した。

今年度の事業計画と収支予算の策定に当たつての基本方針は次の3点。

- ①協会の取り組む事業について「業界振興策」としての位置付けを明確にし、その推進姿勢が会員に見えるようなものとする。
- ②委託手数料完全

15年度事業・予算決定

**先物協会
臨時総会**

振興策を強力に推進

自由化に先立つて平成15年末から予定されている大口取引に係る委託手数料自由化の商品取引員経営に与える影響の大きさを考慮し、制度改進を最重点項目とする。

③広報事業については、前年度に実施した広報のうち一定の効果があったと評価できるものについては、これを継続し、その効果を活かしつつ、新税制など委託者の利便性を強調した啓蒙活動に力点を置く。

収支予算は、総額6億9,900万円。前年度予算比98%。特に広報事業は前年度予算比21%増の大幅増となつた。また、平成14年度支出決算見積額に比べると全体で31%増となつた。

その1つは、取引所における場勘定決済期限の短縮化、いわゆる「T+1」制度が6月から実施されることであります。これによつて市場の信頼

家会長所信

取引員が柔軟、かつ多角的な経営戦略をとることができるよう、制度の改善・見直しを推進していく

象が広がることです。こうした経営環境の厳しい変化の中、われわれ商品

手数料自由化が来年1月から50枚を超える取引まで対

に整備しておかなければなりません。当先物協会では、もう1つは、大口取引の性を高めるには、実効ある

委託者債権保全制度も同時に整備しておかなければなりません。当先物協会では、

かなければならぬと考

された。

日経商品相場欄で申し入れ

先物協会

当先物協会も、早いもので3月で発足以来丸4年になりました。今年は当業界において大きな制度改革が予定されております。

その1つは、取引所における場勘定決済期限の短縮化、いわゆる「T+1」制度が6月から実施されることであります。これによつて市場の信頼

(収入の部)			
科 目	15年度 予算額	14年度 予算額	摘要
会 費 収 入	千円 366,026	千円 407,662	定額会費(1社月額1万円・94会員) 定率会費(予納単価売買枚数1枚当たり2円、冷凍えびは1円)
当 期 収 入 合 計	366,107	407,858	
前 期 繰 越 支 差 額	332,898	306,158	
収 入 合 計	699,005	714,016	

(支出の部)			
科 目	15年度 予算額	14年度 予算額	摘要
事 業 費	千円 491,272	千円 497,768	[商品取引制度の改善及び会員の経営改善に資するための企画立案事業に必要な経費]
1.制度改進推進事業費	9,251	13,055	制度改進推進事業費
制度改進費	9,251	13,055	制度改進費
2.企画調査事業費	78,550	150,330	[商品取引全般に係る調査研究及び統計資料等の作成・分析に必要な経費]
制度調査研究費	21,889	82,287	調査研究事業諸費、学者による制度研究会運営費、判例研究調査費
調査研究支援費	20,760	20,760	懸賞論文募集中諸費、選考委員会運営費、研究発表会開催諸費、学術研究発表誌発行費
3.広報事業費	403,471	334,383	[商品取引の普及啓発を図るために必要な経費]
広 報 実 施 費	294,032	271,506	広報基本テキスト制作費、インターネット広報費、新聞・雑誌・電波媒体広報実施諸費、Webサイトプロモーション活動費
パンフレット等作成諸費	52,855	43,750	啓蒙パンフレット・商品取引員名簿・会報・先物協会ニュース作成諸費・送料
各種セミナー開催費	43,926	9,486	商品先物投資啓発セミナー開催費、先物取引學習システム開発、大学就職部懇談会助成費
事 務 所 費	164,544	161,606	[日本商品先物振興協会事務一般に必要な経費]
予 備	30,000	43,000	
支 出 合 計	699,005	714,016	

平成15年度収支予算の主要項目(平成15年4月~16年3月)

当先物協会も、早いもので3月で発足以来丸4年になりました。今年は当業界において大きな制度改革が予定されております。

その1つは、取引所における場勘定決済期限の短縮化、いわゆる「T+1」制度が6月から実施されることであります。これによつて市場の信頼